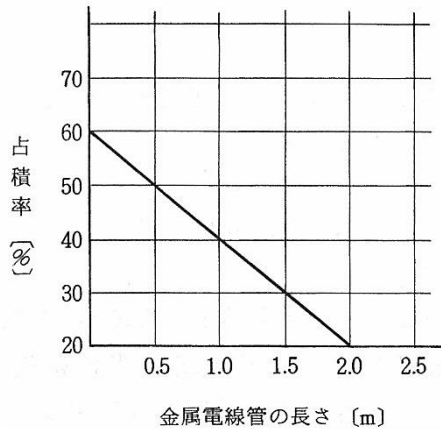


別記 「露出用耐火電線の配線方法」

1 配線方法に応じ露出用の耐火電線が使用できる場合

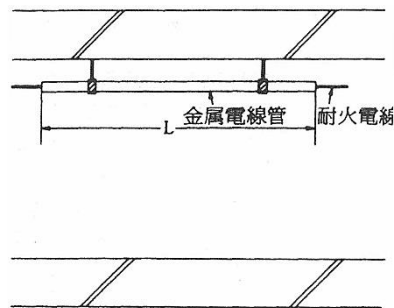
(1) 金属電線管配線の場合

金属電線管（以下「電線管」という。）の長さが 2m以下の場合に限り露出用の耐火電線の使用ができる。ただし、電線管における電線の占積率が 20%以上となる場合は、次の図の占積率に応じた長さ以下とすること。

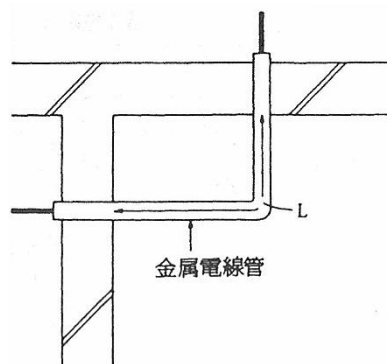


なお、電線管の長さは実際の火災の場合に加熱されると考えられる部分（L）の長さ（(5)において同じ。）をいう。（例1～5参照）

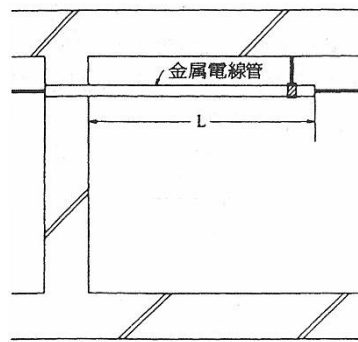
例1



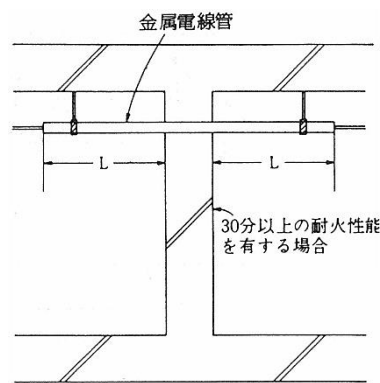
例2



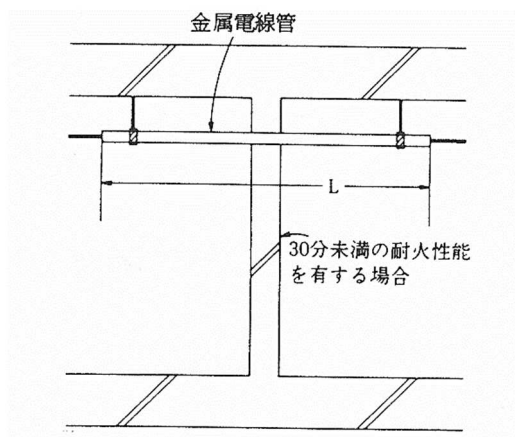
例3



例4



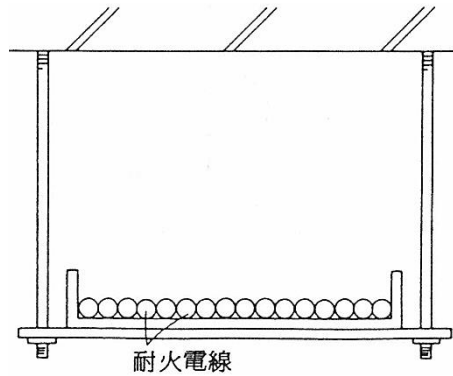
例5



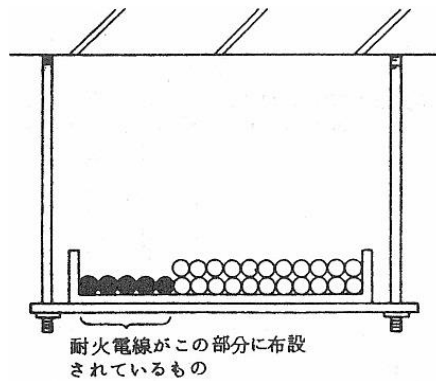
(2) 多条布設の場合

配線をケーブルラック等で行う場合、数多くの電線を布設する多条布設の場合で耐火電線を例1又は例2に示すように1段(例3に示すように耐火電線を端部に配線しない場合は2段)で配線を行う場合は、露出用の耐火電線の使用ができる。

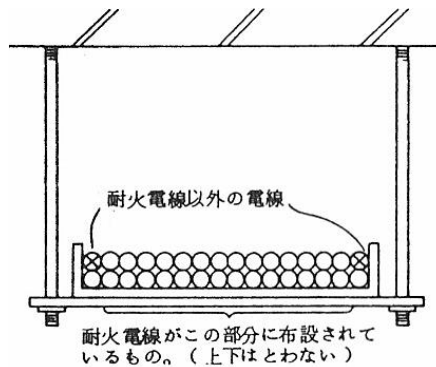
例1



例2



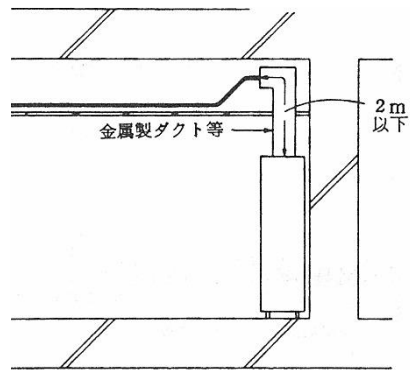
例3



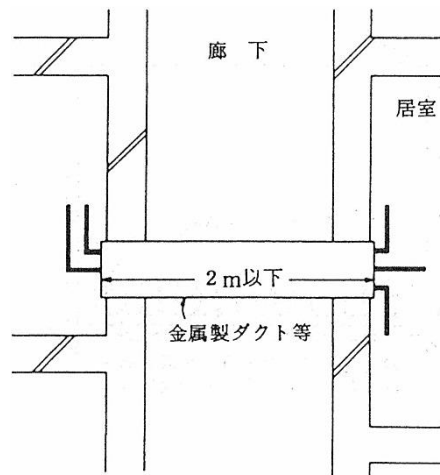
(3) 金属製ダクト配線等の場合

金属製ダクト又は線び（その他の材料であっても断熱性がなく密閉された不燃構造のダクト又は線びを含む。以下同じ。）（以下「金属製ダクト等」という。）配線は一般的に金属製ダクト等内に多くの電線が布設されていることから、当該金属製ダクト等内には原則として露出用の耐火電線は使用できない。ただし、金属製ダクト等の長さがおおむね2m以下で、どちらかの端又は両端が十分開放されたものはこの限りではない（次図参照）。なお、耐火電線の配置についてはケーブルラック等の場合に準ずる。

例1



例2



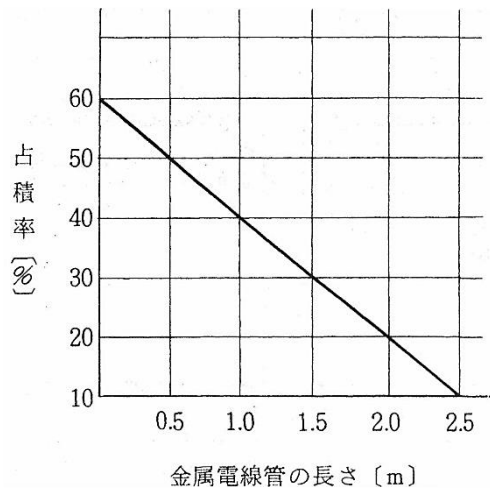
(4) 合成樹脂製管配線の場合

合成樹脂製管による配線を行う場合は、長さ、占積率のいかんを問わず、露出用の耐火電線の使用が可能である。

なお、合成樹脂製ダクト又は線ぴについても同様である。

(5) 下地を不燃材料で造り、かつ、仕上げを不燃材料として天井の裏面に、次に示す工事を行った場合は、それぞれ次のアからウまでによることができる。

ア 電線管の長さが2.5m以下の場合に限り露出用の耐火電線の使用ができる。ただし、占積率が10%以上の場合は、次の図に示す占積率の長さに応じた長さ以下とすること。



イ 金属製ダクト配線等の場合

I (3)による金属製ダクト等内の電線の占積率が 10%以下のものは露出用の耐火電線が使用できる。

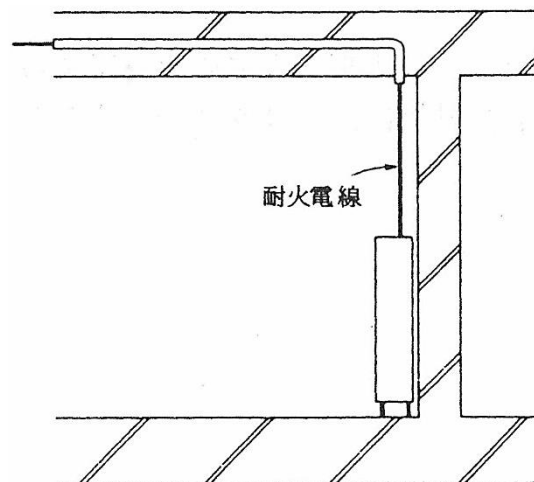
ウ 多条布設の場合

多条布設は2段以下のものは露出用の耐火電線の使用ができる。

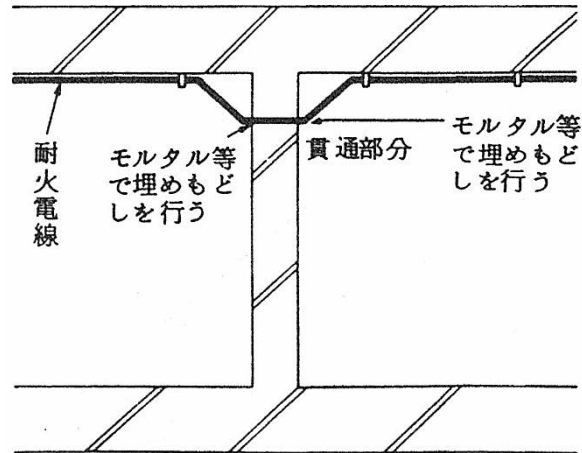
2 耐火電線の長さに関係なく露出用の耐火電線を金属電線管等を用いて配線できる場合

次に示す場所にそれぞれの方法により配線する場合は耐火電線の長さに関係なく、電線管等を使用し、又は密閉された場所で露出用の耐火電線が使用できる。

(1) 耐火構造の壁等に埋設されている場合



- (2) 耐火構造の壁等を直接貫通し、モルタル等で埋め戻されている場合



- (3) 電線管等の設置場所が不燃区画、パイプシャフト等で規則第12条第4号ニ(ロ)に規定する配線が必ずしも必要でないとは判定される場所である場合。

V 燃料電池設備

燃料電池設備によるものは、規則第12条第1項第4号ニ及び平成18年消防庁告示第8号の規定によるほか、次によること。

- 1 燃料電池設備は、認定品を使用すること。◆
- 2 燃料電池設備設置室の位置及び構造等は、I 2を準用すること。
- 3 燃料電池設備の燃料供給は、III 3を準用すること。
- 4 電力を常時供給する燃料電池設備の性能は、III 4を準用すること。
- 5 燃料電池設備回路の分岐方法等は、III 5 ((1)のただし書きの部分を除く。)を準用すること。
- 6 耐震措置
耐震措置は、規則第12条第1項第9号の規定によること。
- 7 燃料電池設備の容量計算は、I 4を準用すること。